

平成 29 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 人材育成による組織力の向上を図るため人事評価制度を推進した。

2. 選挙関係

- 衆議院議員通常選挙が平成 29 年 10 月 10 日に執行された。
衆議院議員選挙の投票率は 71・67%であった。

3. 消防・防災

- 木曾郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会については、木曾町を震源とする地震発生により中止となった。(県大会は抽選により 1 部木曾町、2 部大桑村が出場)
- 9 月 3 日町の防災訓練が蘭地区を対象に開催され、ハザードマップを使った地域の話し合いを行った。
- 平成 27 年度からの消防防災無線デジタル化事業について完了した。平成 29 年度は戸別受信機を中心に整備した。
- 梨子沢災害記念碑を建立し、7 月 9 日には献花式、災害復旧事業完成報告会を開催した。

4. 公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等のための個別施設の管理計画の策定を推進された。

5. 財政関係

- 将来的な財政負担を緩和させるため、町債の繰上償還を行った。

3. 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H30. 4. 1 現在

() 内は再任用職員・嘱託職員数で外書き

下段 H29. 4. 1 現在

(単位:人)

	総務課	もっと元気に戦略室	住民課	産業観光課	建設環境課	税務会計課(会計室)	議会事務局	教育委員会	その他	計
本 庁	7	6	15	10	12	7	1	10 (1)		68 (1)
	7	6	15	10	12	7	1	9 (1)		67 (1)
南木曾小学校								1 (5)		1 (5)
								1 (5)		1 (5)
南木曾中学校								1 (4)		1 (4)
								1 (3)		1 (3)
読書保育園								7 (2)		7 (2)
								7 (1)		7 (1)
蘭保育園								2 (1)		2 (1)
								3 (1)		3 (1)
田立保育園								3 (2)		3 (2)
								2 (3)		2 (3)
特養老									1	1
									1	1
広域連合									1	1
									1	1
社協									1	1
									1	1
県派遣研修									1	1
									1	1
計	7	6	15	10	12	7	1	24 (15)	4	86 (15)
	7	6	15	10	12	7	1	23 (14)	4	85 (14)

* 上記以外の講師

南木曾小学校1名 (町費)

南木曾中学校1名 (町費)

* 育児休業者・退職者の状況

H30. 4. 1 0名

H29. 4. 1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者: 3名 (30. 4. 1) 1名 (29. 7. 1) 退職者: 3名 (29年度)

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成20年度 82名 (13名)

平成25年度 81名 (13名)

平成21年度 82名 (13名)

平成26年度 82名 (13名)

平成22年度 82名 (13名)

平成27年度 84名 (15名)

平成23年度 83名 (11名)

平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名)

平成29年度 85名 (14名)

* 各年度の人数は、年度当初の数値である。

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

○委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
・7日間実施（8月～3月）

・延べ36人

・委託料 131,480円

○新入職員研修会

・8月29日（1回）

・委託料 30,000円

2. ストレスチェック

○委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

・延べ114人（全職員及び臨時職員）

・委託料 86,184円

3. 産業医派遣

○派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

・9月15日,10月2日,2月1日（3回）

・委託料 160,000円

4. 市町村共済組合助成金 100,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と臨時職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

・平成29年 5月 個人目標設定及び面談

・平成29年10月 中間面談

・平成30年 2月 評価及び面談

【研修会等の開催】

・平成29年5月15日 目標設定研修会の開催

・平成30年1月18日 評価者研修会の実施

・平成30年3月26日 第7回人材育成推進委員会の開催

○人事評価制度運用支援業務を委託

・委託先 株式会社ぎょうせい

・委託料 583,200円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	改正	廃止
条例	・南木曾町農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例 ・南木曾町環境基本条例 ・南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例	23	1
規則	・南木曾町農業委員会の委員の選任に関する規則 ・南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例 施行規則	10	1

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

29年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数(一般)	1,565
	貸与台数(公共施設)	74
	貸与台数(公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数(事業所)	94
	有償譲渡台数(※)	5
	予備在庫台数	225

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,896
音声告知端末のみ	74
合計	1,970

○ 告知放送の状況 (年度計 1,724 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	112	119	143	163	188	131	161	161	127	130	135	154

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件
個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、11種類の申請業務に131件の申請を受け付けた。

（平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。）

申請種類	件数
家屋変更届（固定資産税）	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込（取消申込）	0
乳児食講習会の申込（取消申込）	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	127
ふるさと納税	4
合 計	131

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 19 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	29 年度	28 年度	差 引
庶務一般関係	18,422,471	18,014,259	408,212
選挙関係	200,556	237,924	△37,368
交通災害関係	55,728	56,609	△881
G I S 関係	3,099,600	2,891,592	208,008
町税賦課徴収関係	8,111,042	8,337,033	△225,991
健康管理関係	1,397,358	1,143,558	253,800
福祉医療給付関係	766,152	541,944	224,208
国民健康保険関係	2,925,332	1,428,765	1,496,567
後期高齢者医療関係	464,723	463,228	1,495
戸籍・住民基本台帳関係	5,776,488	5,514,588	261,900
国民年金関係	390,744	261,144	129,600
児童手当関係	220,320	220,320	0
簡易水道関係	2,339,820	2,363,040	△23,220
社会保障・税番号制度関係	3,096,900	4,154,220	△1,057,320
計	47,267,234	45,628,224	1,639,010

主な増減要因

(健康管理関係)

- ・健康管理システム改修の皆増

(福祉医療給付関係)

- ・福祉医療現物給付化に伴うシステム改修の皆増

(国民健康保険関係)

- ・国保制度改正に係るシステムの改修の皆増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・システム改修・テスト経費の減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得証明	納税証明	その他証明・相談	住民票	戸籍	印鑑	その他		
平成29年4月	4	1		1	4	4	2	6	14	32
5月	5	1		7	3	5	2	3	23	44
6月	4	2	2	5	7	6		5	18	45
7月	4	1			2	1	13	7	13	37
8月	4			4	2		1	2	7	16
9月	3	4	1	2	4		3	2	12	28
10月	4	2		6	6	2	3	2	15	36
11月	4			5	7	8	7	3	14	44
12月	4	1		2	2	1	4	2	13	25
平成30年1月	3			2	2		3		7	14
2月	3			2	2	9	4		3	20
3月	4	1			2	1	2		8	14
計	46	13	3	36	43	37	44	32	147	355
前年度	44	12	0	13	49	29	45	29	119	296

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎事務室エアコン取替工事 9,342,000円【工事】
- ・ 役場庁舎大小会議室照明器具LED化工事 637,200円【工事】
- ・ 役場庁舎放送室エアコン取替工事 398,520円【修繕】

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回

前期（5月31日）

・各課からのお知らせ

総務課	平成 29 年度当初予算及び主な事業について	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	健診受けようキャンペーン	他
産業観光課	中山間地域農業直接支払制度について	他
建設環境課	豪雨災害関連工事の実施について、 道路・河川愛護作業について	他

社会福祉協議会からの連絡

後期（12月11日）

・各課からのお知らせ

総務課	防災行政無線戸別受信機の更新について	他
もっと元気に戦略室	平成 29 年度の主な事業の内容について	他
住民課	町の医療費の状況について	他
産業観光課	私有地内の立木（松くい虫被害木）について	他
建設環境課	除雪について	他
教育委員会	県立高校「学びの改革」地域懇談会のおしらせ	

社会福祉協議会からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。14回

町からのもの	81件		
その他	205件		
警察関係	23件	チャレンジクラブ	10件
小中学校	34件	高校関係	20件
社会福祉協議会関係	20件	その他	55件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料	279,490円		
補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円（免責1000円）
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

平成 29 年度 保険対象事故 2件（作業中の怪我1、物損1）

(4) 表彰関係

平成 29 年度南木曾町定例表彰式（平成 29 年 11 月 3 日）

南木曾町表彰条例表彰

○功労表彰

勝野 成代 （地方自治功労）

○勤続表彰

松川 不二子 （民生児童委員）

松瀬 義一 （上下水道審議会委員）

○善行表彰

長谷川 よしゑ （在宅介護）

○感謝状

窪田 一男 （地域福祉の向上）

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 4, 2 9 9 人（平成 2 9 年 5 月 1 日現在）

共済加入者数 3, 8 2 8 人（加入率 89.0%）

共済掛金 1, 0 5 3, 8 0 0 円

内 訳 大人 300 円×3,265 人

高校生 300 円× 91 人 （町負担）

中学生以下 100 円× 468 人 （町負担）

中学生以下（中途加入） 50 円× 4 人 （町負担）

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 0 件（傷害見舞金） 支払金額 0 円

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 8回

(6/2、9/4、9/25、10/5、10/9、10/10、12/4、3/2)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
29. 6. 1	1, 759	1, 963	3, 722
29. 9. 1	1, 755	1, 947	3, 702
29. 12. 1	1, 742	1, 927	3, 669
30. 3. 1	1, 731	1, 923	3, 654

(3) 選挙の執行状況

○衆議院議員総選挙

公示日 平成29年10月10日 選挙期日 平成29年10月22日

登録日 (29.10.9) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,754 女 1,937 計 3,691

・小選挙区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,684 投票者数 2,638 (投票率 71.61%)

有効投票 2,573 無効投票 65

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
寺島 よしゆき	希望の党	623
もうり 栄子	日本共産党	699
後藤 しげゆき	自由民主党	1, 251

・比例代表区選挙結果 (南木曾町開票区)

当日有権者数 3,684 投票者数 2,638 (投票率 71.67%)

有効投票 2,588 無効投票 50

政党等	得票数
公 明 党	280
日 本 維 新 の 会	68
幸 福 実 現 等	14
社 会 民 主 党	92
自 由 民 主 党	711
希 望 の 党	419
日 本 共 産 党	467
立 憲 民 主 党	537

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ①会議 総会 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
 - 1) 総会 6 月 2 3 日
 - 2) 防犯指導員会議 1 1 月 3 0 日
- ②夏の防犯活動 夏の地域安全運動期間中（8 月 1 日～1 0 日）に町内一斉で実施
- ③年末の防犯活動 年末特別警戒活動期間中（1 2 月 1 日～3 1 日）に町内一斉で実施

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設（6 基）・取替（1 5 基）を実施した。

- ① 新設 沼田、坂の下、南栄町、大島、栗畑、下切
- ② 取替 新町、下仲町、南栄町、渡島、上段（4 基）、中折、神橋（5 基）、口志水

(3) 防犯啓発活動

- ①町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキの送付
夏季（1600 枚 17,064 円 年始（1800 枚 18,468 円）
- ②南木曾小学校児童へ防犯ブザーの配布 9 9 個

6. 消 防

(1) 消防団体制（条例定員 3 1 0 名）

平成 2 9 年度 入団数 2 4 名（基本団員 2 0 名、機能消防団員 1 2 名）
平成 2 9 年度末 団員数 2 9 7 名（基本団員 2 5 4 名、機能消防団員 4 3 名）

(2) 行事等

平成 2 9 年 4 月 2 日	平成 2 9 年度入退団式	社会体育館
1 9 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5 月 1 7 日	町消防ポンプ操法合同訓練	総合グラウンド
2 1 日	郡消防ポンプ操法講習会	大桑村
2 1 日	郡消防ラッパ吹奏講習会	上松町
6 月 9 日	郡大会出場チーム壮行会・訓練成果発表会	総合グラウンド
2 5 日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	大桑村
	地震の影響により中止	
7 月 3 0 日	県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	中野市
9 月 3 日	町・消防団・あすなる荘防災訓練	町内全域
1 1 月 9 日～1 5 日	秋の全国火災予防運動	町内全域
2 7 日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施）	町内全域
1 2 月 2 7 日～2 8 日	歳末警戒の実施	町内全域
2 9 日～3 0 日	歳末夜警の実施 ※ 2 9 日町長巡視	町内全域
平成 3 0 年 1 月 7 日	出初式	社会体育館
3 月 1 日～7 日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

①火災出動件数	3件	読書地区2件、吾妻地区1件
②災害出動件数	2件	大雨対応2件
③行方不明者捜索件数	1件	読書地区

(4) 消防学校入校

① 操法科	182期	6名	平成28年	4月20日
	184期	7名		4月27日
② 女性消防隊科	16期	2名		10月14日
③ 訓練礼式科	92期	5名		10月20日～21日
④ ラッパ科	95期	1名		12月15日～16日
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	6期	1名	平成30年	3月16日～17日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	3期	5名		3月13日～14日

(5) 消防水利の整備

防火水槽の新設【通常分】

・防火水槽（坂の下）設置工事（過疎対策事業債事業）

事業費：8,143,600円 ※設計監理業務含む

(6) 消防施設の整備

消防車両の更新

南木曾町消防団の指令車、本部分団の普通積載車が配備後、20年を経過する年度となった為、更新した。

事業費（指令車）：4,752,000円（電源立地地域対策交付金事業）

事業費（普通積載車）：10,648,800円（電源立地地域対策交付金事業）

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月3日に南木曾町、南木曾町消防団、木曾広域連合の合同により蘭地区で開催した。沢で土砂流出の恐れがあるとの想定で、地域住民の避難訓練、日赤奉仕団による非常食の炊き出し訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険箇所・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、第1分団が与川・北部・三留野地区で消火訓練、第2分団1部が妻籠地区で消火訓練、2部が蘭地区で防災訓練、ラッパ隊が南木曾会館で消火訓練を実施した。また、あすなろ荘の防災訓練には本部分団と第3分団が参加し、避難訓練を実施した。

保育園、小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基

- ③子局設備 屋外拡声子局装置 7基（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
 内、再送信子局装置 2基（十二兼・田立）
 気象観測収集装置 2基（妻籠・田立）

- ④戸別受信機 RV2000 1,950台
 RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

基地局（役場内）	10w	1基（親局1基、子局7基）
移動局（公用車）	10w	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
あすなろ荘	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	14基
災害予備2ch	5w	13基
〃	10w	8基
〃	1w	6基
〃	5w	3基
合計		95基

(4) 設備の更新

防災行政無線（同報系）のデジタル化に伴い、町内各世帯に設置している戸別受信機（2,000台）の更新工事を施工した。

事業費（監理業務）： 3,132,000円（緊防債事業）

事業費（更新工事）：153,360,000円（緊防債事業）

(5) H26.7.9南木曾町豪雨災害復旧工事竣工報告会

平成26年7月9日発生した豪雨災害から今年で3年が経過し、国や県、町の災害復旧工事が概ね完了したことをうけ、災害復旧工事竣工報告会を7月9日に開催しました。

報告会前の7月2日には、現場見学会を行い、7月9日には午前11時から献花式、午後2時から竣工報告会を国県など関係者多数にご出席いただきおこなわれました。

【梨子沢土石流災害献花式】

- 日時 平成29年7月9日（日）午前11時
- 場所 町道梨子沢橋下広場
- 主催 南木曾町
- 出席者 南木曾町 町長、副町長、教育長ほか 町職員
 来賓 町議会議員、地元区長、小中学校長、消防団長、各種団体代表他
- その他 広場最上段部に災害を記憶に留める石碑を設置（設置費：約60万円）
 ＊石碑の設置費用（梨子沢工事安全協議会 負担）

【豪雨災害復旧工事竣工報告会】

- 日 時 平成29年7月9日（日）午後2時
- 場 所 南木曾小学校体育館
- 主 催 南木曾町
- 出席者 南木曾町 町長、副町長、教育長ほか 町職員
来賓 83名 地域住民

○報告会次第

1. 開会のことば
2. 黙 禱
3. 町長あいさつ
4. ご来賓あいさつ
5. 災害復旧工事竣工報告
6. 住民のことば
7. 町議会議長あいさつ
8. 閉会のことば

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ①季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ②国道・県道・町道において「交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ③「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した。
- ⑤保育園・小学校の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦高齢者を対象に、交通安全体験車両「チャレンジ号」を用いた学習会を開催した。また、「町パワーアップ教室」へ参加し、交番と共催で学習会を開催した。
- ⑧高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付する事業を今年度新規事業として行った。

○免許返納実績：12件 156千円

- ⑨平成29年12月15日、南木曾町で交通死亡事故ゼロ700日を達成し、長野県知事より表彰を受けた。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備 6基（新設1基、修繕5基）
 看板の整備 0箇所
 停止線（指導線）の整備 1箇所（新設1箇所）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	前年比
事故発生件数	23	18	20	18	12	18	7	7	8	9	1
傷者	43	22	28	22	14	26	7	9	9	14	5
死者	2	2	0	3	1	1	1	1	1	0	-1

* 死亡事故 0件

* 物損事故 99件（前年比18件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	福島・新開	開田高原	三岳						
件数	5	11	20	3	5	39	2	5	5	9	65
傷者	6	14	29	3	5	51	2	7	10	14	90
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物損	44	65	172	27	33	297	21	67	76	99	604

9. 管 理 関 係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	13件	21筆
	表題部の登記	9件	15筆

② 町有地売却 4件 (396.3㎡) 1,945,729円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け	63件 (土地貸付収入	3,764,333円	前年比 402,497円増)
ロ. 町有建物貸付	2件 (建物貸付収入	658,809円	前年比 619,122円増)
ハ. 町施設借地	134件 (借地料	6,160,476円	前年比 106,548円減)
ニ. 町施設借家	1件 (借家料	0円	無償)

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可	67件 (1,166,684円	前年比 483,188円減)
ロ. 公共物管理条例による使用許可	26件 (128,783円	前年比 11,038円増)
ハ. 町道占用許可	173件 (5,114,805円	前年比 36,601円減)
ニ. 準用河川占用許可	75件 (600,116円	前年比 546,227円増)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【平成28年度から平成32年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 公共施設等総合管理計画

総務省からの策定要請により固定資産台帳の整備を行うと共に南木曾町公共施設等総合管理計画を平成29年3月に策定。

各省庁から、それぞれの部署へ個別施設管理計画を平成32年度末までに作成するよう要請があり、作成を進めている。

<南木曾町が所有する公共建築物> 212 施設

種別	施設名	種別	施設名	
分館・集会所	公民館与川分館	スポーツ施設	南木曾町総合グラウンド管理棟・トイレ	
	公民館北部分館		南木曾町社会体育館	
	公民館三留野分館	産業系施設	桧笠の家	
	公民館妻籠分館		富貴の森温泉床浪荘	
	公民館蘭分館		柿其味噌工場	
	公民館広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)	
	公民館田立分館		妻籠宿ふれあい館	
	南木曾会館		妻籠宿観光案内所	
	与川一区集会所		木地師の家	
	与川三区集会所		富貴の里木工芸館	
	与川四区集会所		福澤桃介記念館	
	十二兼集会所		柿其溪谷公衆トイレ	
	柿其集会所		南木曾駅前公衆トイレ	
	金知屋集会所		南木曾岳公衆トイレ	
	川向集会所		中山道公衆トイレ(4棟)	
	天白集会所		大妻籠公衆トイレ	
	上の原集会所		妻籠第1駐車場管理棟・トイレ	
	新町・上仲町区集会所		妻籠第2駐車場管理棟・トイレ	
	下仲町・坂の下集会所		妻籠第3駐車場管理棟・トイレ	
	東町集会所		学校教育施設	南木曾小学校
	和合北集会所			南木曾中学校
	和合南集会所	子育て支援施設	読書保育園	
	東栄町集会所		蘭保育園	
	南栄町集会所		田立保育園	
	神戸集会所	保健・福祉施設	放課後こども教室なぎそっこ	
	渡島集会所		南木曾デイサービスセンター	
	上段集会所	行政施設	ひだまり工房	
	幸助集会所		役場庁舎	
	元組集会所	公営住宅	分庁舎(森林組合事務所兼役場書庫)	
向粟畑集会所	防災行政無線施設 南木曾中継所			
下切集会所(田立郵便局横)	公園	町営住宅(80棟151戸)		
下切集会所		天白公園便所		
大野正兼集会所	廃棄物処理施設	ストックヤード		
塚野集会所		教員住宅(21棟)		
田立花馬コミュニティ施設	その他	消防団詰所・車庫(29棟)		
妻籠社会教育施設(旧妻籠小学校)		川向倉庫		
蘭社会教育施設(旧蘭小学校)		沼田倉庫		
田立社会教育施設(旧田立小学校)		土蔵(妻籠郵便局裏)		
南木曾町博物館・歴史資料館		産業センター(田立電機使用)		
妻籠宿本陣		旧公営住宅中折倉庫(田立電機使用)		
熊谷家住宅				
山の歴史館				

(4) 公共用施設等工事関係

①下仲町・坂の下集会所床・サッシ修繕	1 6 8 千円 (修繕費)
②役場前駐車場整備工事 (旧上川合氏住宅跡地)	2 0 0 千円 (修繕費)
③南分署前職員駐車場修繕工事	1 9 5 千円 (修繕費)
④田立電機裏法面復旧及び排水処理工事	3 5 7 千円 (修繕費)
⑤中折地区雨水排水管布設替工事 (排水管入替)	4 9 2 千円 (修繕費)
⑥中折地区雨水流入防止工事 (町道からの流入防止)	2 7 0 千円 (修繕費)
⑦町有地境界側溝修繕 (商工会裏)	1 6 2 千円 (修繕費)
⑧天白集会所建替工事	1 9, 0 1 8 千円 (監理費・工事費)

(5) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	2 3 3 件
<内訳> ・管理関係	2 1 5 件 (内収容動産5件)
・駐車場関係	7 件
・博物館・保存関係	1 1 件

建物災害共済分担金 4, 3 3 4, 8 7 2 円 (管理関係分のみ)
※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(6) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数	5 1 台
<内訳> ・公用車	2 8 台 (所有台数は35台)
	※地域おこし協力隊車6台、巡回車1台は別保険加入のため含まない。
・消防車	2 3 台

自動車損害共済分担金 1, 0 8 6, 3 4 0 円

10. 財政関係

(1) 平成29年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額							合計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
1 町税	576,255			14,480			7,000	2,000	599,735
2 地方譲与税	38,000							2,500	40,500
3 利子割交付金	500								500
4 配当割交付金	1,300							200	1,500
5 株式等譲渡所得割交付金	800							500	1,300
6 地方消費税交付金	86,000							△ 3,205	82,795
7 自動車取得税交付金	7,000							2,800	9,800
8 地方特例交付金	1,000			△ 14					986
9 地方交付税	1,630,000	15,000		101,145		15,000		59,204	1,820,349
10 交通安全対策特別交付金	600								600
11 分担金及び負担金	31,905	25	46	192		48	10	143	32,369
12 使用料及び手数料	72,019	△ 305				△ 86	429	875	72,932
13 国庫支出金	199,866	△ 14,782		△ 3,500		△ 3,586	2,773	△ 3,573	177,198
14 県支出金	188,485	2,144		5,245	4,143	△ 1,969	4,381	△ 1,552	200,877
15 財産収入	32,861	△ 971		1,173		574	1,231	△ 831	34,037
16 寄附金	3,010	5,000		200			1,865	473	10,548
17 繰入金	93,754	14,500	10,000	4,820		31,482	8,604	△ 38,440	124,720
18 繰越金	10,000	21,000		444					31,444
19 諸収入	95,345	10,749		3,753		13,847	1,637	△ 761	124,570
20 町債	639,300	500		△ 3,700		△ 21,000	△ 30,200	△ 35,500	549,400
合計	3,708,000	52,860	10,046	124,238	4,143	34,310	△ 2,270	△ 15,167	3,916,160

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額							合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
1 議会費	35,784	494		339		111	264		36,992
2 総務費	1,154,220	21,888		10,178	4,143	13,469	11,678	△ 3,622	1,211,954
3 民生費	734,066	8,771		4,721		220	△ 9,856	△ 11,296	726,626
4 衛生費	168,001	9,512		5,235		953	△ 3,757	△ 8,529	171,415
5 労働費	3,001								3,001
6 農林水産業費	240,613	2,068		4,827		1,588	4,241	△ 4,419	248,918
7 商工費	125,045	△ 2,294		5,212		△ 377	1,613	△ 699	128,500
8 土木費	369,854	2,559		56,941		△ 16,472	△ 5,573	15,711	423,020
9 消防費	64,813	1,676		4,202		360	△ 244	△ 1,105	69,702
10 教育費	302,462	5,267		11,515		7,705	1,567	△ 8,152	320,364
11 災害復旧費	46,010	3,332	11,124	15,140	1,545	2,160	△ 2,350	△ 895	76,066
12 公債費	443,900					31,264		△ 2,700	472,464
13 諸支出金									
14 予備費	20,231	△ 413	△ 1,078	5,928	△ 1,545	△ 6,671	147	10,539	27,138
合計	3,708,000	52,860	10,046	124,238	4,143	34,310	△ 2,270	△ 15,167	3,916,160

平成29年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	左記財源							
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
2.	総務費	1.	総務管理費	21401	町有地排水対策経費	450,000	450,000						450,000
4.	衛生費	1.	保健衛生費	041502	生活排水対策経費	300,000	300,000						300,000
6.	農林水産業費	2.	林業費	062401	林道台帳整備事業	1,600,000	1,600,000						1,600,000
				062302	町有林造成事業(西山地区)	7,000,000	7,000,000		2,358,000			1,700,000	2,942,000
7.	商工費	2.	観光費	072203	観光地整備事業(田立の滝・柿其溪谷)	6,200,000	6,200,000				4,100,000		2,100,000
				072102	景観整備事業(観光支障木等伐採)	1,000,000	1,000,000						1,000,000
				07102	南木曾駅前防犯カメラ更新事業	972,000	972,000						972,000
8.	土木費	2.	道路橋梁費	082201	町道大原線舗装事業	16,800,000	11,848,000				9,000,000		2,848,000
				082302	町道改良事業(与川線・上の原線)	45,000,000	33,044,000				30,300,000		2,744,000
				082304	町道神戸線視距改良事業	17,000,000	15,261,000						15,261,000
				082401	橋梁補強事業 (長寿命化点検・修繕設計・修繕工事)	31,840,000	27,547,000		14,617,000		7,400,000		5,530,000
	4.	住宅費	084401	住宅改良事業	2,200,000	2,200,000						2,200,000	
			084301	住宅リフォーム補助金	250,000	250,000						250,000	
10.	教育費	4.	社会教育費	104105	社会教育施設改修事業(田立社会教育施設・旧蘭小学校)	1,260,000	1,260,000						1,260,000
				104902	南木曾の植物記録集作成事業	230,000	230,000						230,000
		2.	公共土木施設災害復旧費	112108	公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	11,600,000	11,470,000						11,470,000
				112102	町単現年道路施設災害復旧事業	4,600,000	4,600,000						4,600,000
合 計						148,302,000	125,232,000	0	16,975,000	0	50,800,000	1,700,000	55,757,000

平成28年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源					
							既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	1. 総務管理費	901061	社会保障・税番号制度経費	353,000	353,000	337,000		337,000				0
		901086	宅地造成候補地調査	2,000,000	2,000,000	1,846,800						1,846,800
3. 民生費	1. 社会福祉費	901081	臨時福祉給付金事業	15,600,000	13,800,000	12,375,000		12,375,000				0
4. 衛生費	1. 保健衛生費	901085	生活排水対策経費	300,000	300,000	299,160						299,160
		901066	三軒家地区水源探査業務	7,900,000	7,900,000	7,398,000						7,398,000
7. 商工費	2. 観光費	901087	観光施設管理経費	1,500,000	1,500,000	1,490,400						1,490,400
		901002	田立の滝遊歩道整備事業	6,668,000	6,668,000	6,376,400				6,000,000		376,400
8. 土木費	2. 道路橋梁費	901050	道路維持補修事業	8,000,000	7,489,000	3,115,200						3,115,200
		901050	町道下山線舗装事業	11,000,000	11,000,000	10,274,400		2,405,000		6,000,000		1,869,400
		901004	町道与川線改良事業	40,000,000	26,472,000	19,931,820				19,900,000		31,820
		901004	町道上の原線改良事業	15,200,000	12,579,000	14,273,296				13,800,000		473,296
		901056	橋梁補強事業 (くちなし沢1号橋、前の畑橋、大洞橋)	34,388,000	27,419,000	21,527,600		13,055,000		0		8,472,600
	3. 河川費	901060	河川整備事業	1,160,000	1,160,000	981,100						981,100
	4. 住宅費	901009	公営住宅改修事業	18,500,000	18,112,000	15,271,200		3,949,000				11,322,200
		901008	公営本町団地排水修繕	600,000	600,000	496,800						496,800
10. 教育費	4. 社会教育費	901088	放課後子ども教室建設事業	22,350,000	22,339,000	22,273,903	22,339,000					△ 65,097
11. 災害復旧費	1. 農林水産施設災害復旧費	901069	農業施設災害復旧事業(国補現年) 南野地区水路	26,620,000	17,054,000	7,500,800			4,435,000		23,081	3,042,719
		901090	農業施設災害復旧事業(国補過年) 梨子沢1・平岩地区頭首水路	66,100,000	52,234,000	50,425,146			44,798,000	100,000	20,690	5,506,456
		901089	農業施設災害復旧事業(町単過年) 梨子沢1地区水路	1,361,000	1,361,000	1,213,255						1,213,255
	2. 公共土木施設災害復旧費	901073	公共土木施設道路災害復旧事業(町単)	5,500,000	2,350,000	1,609,600						1,609,600
		901013	公共土木河川災害復旧事業(町単)	2,100,000	2,100,000	1,983,600						1,983,600
		901091	公共土木施設道路災害復旧事業(町単過年)	3,900,000	3,820,000	3,757,600						3,757,600
合 計				291,100,000	238,610,000	204,758,080	22,339,000	32,121,000	49,233,000	45,800,000	43,771	55,221,309

平成28年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	決算額	左記財源					
							既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 経営管理費	2. 大山・蘭簡易水道改良事業費		大山低区配水管布設替え工事	4,600,000	4,600,000	4,557,600				4,500,000		57,600

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入決算額	3,767,974	3,892,127	4,048,326	4,041,022	4,074,118
歳出決算額	3,587,991	3,723,962	3,880,542	3,885,974	3,926,564
歳入歳出差引額	179,983	168,165	167,784	155,048	147,554
翌年度繰越額	106,905	87,733	44,641	88,904	55,757
実質収支	73,078	80,432	123,143	66,144	91,797
単年度収支	5,781	7,354	42,711	△ 56,999	25,653
積立金	95	95	105	32	21
繰上償還額	61,360	22,030	21,400		31,264
積立金取崩し額					35,700
実質単年度収支	67,236	29,479	64,216	△ 56,967	21,238
基準財政収入額	513,804	514,105	546,185	539,003	532,663
基準財政需要額	2,267,704	2,201,300	2,274,880	2,243,704	2,185,532
普通交付税交付額	1,752,483	1,687,195	1,728,695	1,701,627	1,651,145
標準税収入額等	653,807	652,324	686,673	677,245	671,420
標準財政規模	2,549,190	2,475,997	2,544,342	2,481,547	2,424,998
標準財政規模＋臨財債振替	2,692,090	2,612,475	2,673,316	2,584,222	2,527,431
財政力指数(3年平均)	0.231	0.230	0.234	0.238	0.241
経常収支比率	82.1	83.9	82.8	84.4	84.9
実質収支比率	2.9	3.2	4.8	2.7	3.8
実質公債費比率(3年平均)	9.5	8.1	7.1	6.9	6.9
実質公債費比率(単年度参考)	7.9	6.8	6.7	7.2	7.0
将来負担比率	42.3	35.2	16.1	12.5	
財政調整基金現在高	637,491	677,586	718,691	780,723	779,744
地方債現在高	4,039,019	3,836,915	3,690,858	3,747,888	3,849,340

参考

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度
企業会計 地方債現在高	2,718,882	2,566,316	2,421,896	2,308,520	2,134,769

② 平成29年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
地 方 税	577,443	606,304	14.9	5.0	606,304
地 方 譲 与 税	40,535	40,447	1.0	△ 0.2	40,447
揮 発 油 譲 与 税	11,839	11,719	0.3	△ 1.0	11,719
自 動 車 重 量 譲 与 税	28,696	28,728	0.7	0.1	28,728
利 子 割 交 付 金	440	732	0.0	66.4	732
配 当 割 交 付 金	1,356	1,743	0.0	28.5	1,743
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	782	1,878	0.0	140.2	1,878
地 方 消 費 税 交 付 金	82,602	82,795	2.0	0.2	82,795
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,194	10,284	0.3	43.0	10,284
地 方 特 例 交 付 金	1,069	986	0.0	△ 7.8	986
地 方 交 付 税	1,888,964	1,820,349	44.7	△ 3.6	1,820,349
普 通 交 付 税	1,701,627	1,651,145	40.5	△ 3.0	1,651,145
特 別 交 付 税	187,337	169,204	4.2	△ 9.7	169,204
交 通 安 全 特 別 交 付 金	552	544	0.0	△ 1.4	544
一 般 財 源 計	2,600,937	2,566,062	63.0	△ 1.3	2,566,062
分 担 金 ・ 負 担 金	7,781	8,725	0.2	12.1	
使 用 料	112,984	110,902	2.7	△ 1.8	10,008
手 数 料	3,386	3,318	0.1	△ 2.0	1
国 庫 支 出 金	252,306	194,382	4.8	△ 23.0	
県 支 出 金	263,673	246,368	6.0	△ 6.6	28,918
財 産 収 入	18,600	17,712	0.4	△ 4.8	12,792
寄 付 金	3,705	9,731	0.2	162.6	486
繰 入 金	97,820	124,468	3.1	27.2	88,155
繰 越 金	105,785	120,348	3.0	13.8	120,348
諸 収 入	107,945	127,702	3.1	18.3	22,687
地 方 債	466,100	544,400	13.4	16.8	
合 計	4,041,022	4,074,118	100.0	0.8	2,849,457

③ 平成29年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	646,303	685,157	17.4	6.0	622,676
物 件 費	533,981	484,745	12.3	△ 9.2	380,091
維 持 補 修 費	29,570	25,850	0.7	△ 12.6	19,395
扶 助 費	291,297	278,236	7.1	△ 4.5	101,672
補 助 費	539,209	649,187	16.5	20.4	386,125
一 部 事 務 組 合	375,786	467,943	11.9	24.5	244,319
そ の 他	145,869	181,244	4.6	24.3	141,806
公 債 費	444,347	471,349	12.0	6.1	465,434
元 利 償 還 金	444,347	471,349	12.0	6.1	465,434
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	121,670	48,669	1.2	△ 60.0	40,794
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.9	0.0	
繰 出 金	457,605	443,268	11.3	△ 3.1	409,793
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,097,482	3,119,961	79.5	0.7	2,425,980
投 資 的 経 費	788,492	806,603	20.5	2.3	276,392
う ち 人 件 費	11,750	12,174	0.3	3.6	12,174
普 通 建 設 事 業	654,321	681,750	17.4	4.2	215,564
う ち 単 独 事 業	355,447	390,497	9.9	9.9	117,702
災 害 復 旧 事 業 費	134,171	124,853	3.2	△ 6.9	60,828
歳 出 合 計	3,885,974	3,926,564	100.0	1.0	2,702,372
う ち 人 件 費	658,053	697,331	17.8	6.0	634,850

(3) 平成29年度 町債の発行状況

①平成29年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	313,700	財政融資	283,000	△ 10,200	20,500	H30.5.28	0.01			12(3)
	町道本谷線舗装事業	12,000		5,500							
	町道大原線舗装事業	14,000		5,000		9,000			繰越		2次要望
	町道夏焼線舗装事業	9,500		9,400							
	橋梁補強事業	16,000		3,600		7,400			繰越		
	ゴミ処理施設建設工事負担金	220,000		220,700							
	観光地整備事業(トイレ)	7,000		5,500							
	田立の滝登山道整備事業	6,000		2,900		4,100			繰越		
	柿其溪谷遊歩道整備事業	5,000		5,700							
	天白集会所建設	15,000		15,000							
	特定環境保全公共下水道事業	3,000		3,000							特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		6,700							特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	4,500	財政融資	4,000	△ 500		H30.5.28	0.01		本借	10(3)
町道妻籠町中線改良事業	4,500		4,000								
辺地対策事業債	計	49,500	財政融資	19,200		30,300	H30.5.28	0.01		前借	10(2)
	町道与川線改良事業	18,500		7,000		11,500			繰越		
	町道上の原線改良事業	30,500		11,700		18,800			繰越		
	町道向栗畑線改良事業	500		500							
緊急防災・減災事業債	計	184,500	地方公共団体 金融機構	164,100	△ 20,400		H30.5.24	0.01		本借	10(2)
	無線機器更新(個別受信機)	177,000		156,000							
	防火水槽建設事業	7,500		8,100							
補正予算債 (公共事業等)	計	5,200	財政融資	5,200			H30.5.25	0.01		本借	10(2)
	与川大橋改修事業	5,200		5,200							
災害復旧債	計	3,600	財政融資	0	△ 3,600						
	農業施設補助災害復旧事業債	3,600									
公営住宅建設事業債	計	72,800	財政融資	32,800	△ 40,000		H30.5.28	0.01		本借	10(2)
	公営住宅建設事業	72,800		32,800							
簡易水道事業債	計	11,800	財政融資	9,600	△ 2,200		H30.5.28	0.60		本借	10(3)
	大山蘭簡易水道改良事業	6,000		4,700							特別会計分
	妻籠流量計更新事業	5,800		4,900							特別会計分
下水道事業債	計	3,000	財政融資	3,000			H30.5.28	0.01			10(3)
	特定環境保全公共下水道事業	3,000		3,000							特別会計分
下水道事業債	計	3,500	財政融資	3,500			H30.5.28	0.01			10(3)
	農業集落排水事業	3,500		3,500							特別会計分
下水道事業債	計	16,800	財政融資	16,100	△ 700		H30.5.28	0.50			30(5)
	浄化槽市町村整備推進事業	16,800		16,100							特別会計分
下水道事業債	計	10,300	銀行等引受	10,300			H30.5.28	0.94		本借	10(2)
	公営企業会計適用事業(特環下水道)	4,500		4,500					債務負担		特別会計分
	公営企業会計適用事業(農集排)	5,800		5,800					債務負担		特別会計分
下水道事業 資本費平準化債	計	19,400	八十二銀行	19,400			H30.5.25	0.94		本借	10(0)
	特定環境保全公共下水道事業	7,300		7,300							特別会計分
	農業集落排水事業	12,100		12,100							特別会計分
地域開発事業債	計	21,500	銀行等引受	20,000	△ 1,500		H30.5.25	0.90		本借	5(2)
	住宅用地造成事業	21,500		20,000							特別会計分
臨時財政対策債	計	50,000		0	△ 50,000						
	臨時財政対策債	50,000	財政融資	0							
合計		770,100		590,200	△ 129,100	50,800			債務負担 繰越		()内据置期間

②平成28年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分 (繰越額)	借入日	利率	繰越	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	224,000	財政融資	211,800	△ 12,200	0	H30.3.26	0.03		本借	12(3)
	橋梁補強事業	33,600		22,700							
	新ごみ処理施設建設工事負担金	122,500		122,500							
	蘭保育園耐震改修等事業	60,400		60,400							
	妻籠クリーンセンター長寿命化	1,300		900							特別会計分
	浄化槽市町村整備推進事業	6,200		5,300							特別会計分
過疎対策事業債 (ソフト事業)	計	46,500	財政融資	31,700	△ 2,800	12,000	H30.3.26	0.03		本借	12(3)
	町道線神戸舗装事業	9,500		6,500							
	町道下山線舗装事業	10,000		4,000		6,000					
	町道新町町裏線舗装事業	5,000		4,600							
	道路台帳整備事業	3,000		2,400							
	桃介橋点検事業	5,500		5,700							
	田立の滝登山道整備事業	9,000		3,500		6,000					
	南木曾岳登山道整備事業	4,500		5,000							
辺地対策事業債	計	62,000	財政融資	22,500	△ 3,600	35,900	H30.3.26	0.01		本借	10(2)
	町道上の原線改良事業	20,000		8,700		13,800					
	町道与川線改良事業	39,500		13,600		19,900					
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200		2,200					
災害復旧債	過年発生 .補助災害復旧事業 計	200	財政融資	100	△ 11,800	100	H30.3.26	0.01		本借	10(2)
	農地・農林等	200		100		100					
簡易水道事業債 (公営企業分)	計	2,500	財政融資	200	0	2,300	H30.3.26	0.60		本借	特別会計分
	大山蘭簡易水道改良事業	2,500		200		2,300					30(5)
合 計		335,200		266,300	△ 30,400	50,300					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,204,138	3,264,434	544,300	431,650	3,377,084
(1) 総務債	40,700	187,900	164,100	581	351,419
(2) 民生債	475	320	0	158	162
(3) 衛生債	12,700	12,192	0	1,022	11,170
(4) 農林水産業債	80,917	58,169	5,200	23,176	40,193
(5) 商工債					
(6) 土木債	66,328	57,604	4,000	12,554	49,050
(7) 公営住宅債	45,956	38,262	32,800	5,280	65,782
(8) 消防債	16,500	16,500	0	4,119	12,381
(9) 教育債	280,650	252,197	0	29,170	223,027
(10) 辺地対策事業債	32,700	75,749	52,900	2,398	126,251
(11) 過疎対策事業債	1,698,125	1,730,082	285,300	228,327	1,787,055
(12) 県振興資金					
(13) 減収補てん債					
(14) 減税補てん債	26,108	21,116		5,068	16,048
(15) 臨時税収補てん債	4,308	1,577		1,577	0
(16) 臨時財政対策債	898,671	812,766		118,220	694,546
2. 災害復旧債	85,226	89,913	100	3,231	86,782
(1) 補助災害復旧債	46,389	51,813	100	201	51,712
(2) 単独災害復旧債	38,837	38,100		3,030	35,070
3. その他	401,494	393,541		8,067	385,474
(1) 公有林整備事業債	401,494	393,541		8,067	385,474
合計	3,690,858	3,747,888	544,400	442,948	3,849,340

(4) 決算カード

平成 29 年度		人口	27年国勢調査		4,313人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県名	長野県	コード番号	204234	市町村類団	I-2	
決算状況		住民基本台帳	22年国勢調査		4,810人		区分	22年国調		17年国調		22年国勢調査		-			ふりがな	なぎそまち	交付税級地	2-2	
			増減		△497人 △10.3%		第1次	145人	6.3%	310人	11.5%	面積・人口密度		-			団体名	南木曾町			
			30.1.1		4,225人		第2次	856人	37.0%	1,008人	37.3%	面積		215.93km ²							
		29.1.1		4,342人		第3次	1,314人	56.8%	1,383人	51.2%	人口密度		20人								
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区分	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方税	606,304	14.9	5.0	606,304	25.1	市町村民税	個人分 153,138	25.3	△ 2.0		新産 ×	歳入総額	4,074,118		4,041,022						
地方譲与税	40,447	1.0	△ 0.2	40,447	1.7	法人分	30,527	5.0	29.3	3,464	低開発 ×	歳出総額	3,926,564		3,885,974						
利子割交付金	732	0.0	66.4	732	0.0	固定資産税	387,553	63.9	2.2	43,636	山振 ○	歳入歳出差引	147,554		155,048						
配当割交付金	1,743	0.0	28.5	1,743	0.1	軽自動車税	13,142	2.2	21.0		過疎 ○	翌年度繰越財源	55,757		88,904						
株式譲渡所得割交付金	1,878	0.0	140.2	1,878	0.1	市町村たばこ税	16,852	2.8	△ 10.8		準過疎 ×	実質収支	91,797		66,144						
地方消費税交付金	82,795	2.0	0.2	82,795	3.4	鉱産税					辺地 ○	単年度収支	25,653		42,711						
自動車取得税交付金	10,284	0.3	43.0	10,284	0.4	特別土地保有税					中部圏 ○	積立金	21		32						
地方特例交付金	986	0.0	△ 7.8	986	0.0	小計	601,212	99.2	2.1	47,100	豪雪 ×	繰上償還額									
地方交付税	1,820,349	44.7	△ 3.6	1,651,145	68.3	法定外普通税					都市計 ×	財調基金等取崩額	35,700								
普通交付税	1,651,145	40.5	△ 3.0	1,651,145	68.3	旧法による税					農振 ○	実質単年度収支	△ 10,026		△ 56,967						
特別交付税	169,204	4.2	△ 9.7			目的税	5,092	0.8	7.7		農工導 ○	区分	職員数	給料月額(千円)	1人当平均給与月額						
震災復興特別交付税						入湯税	5,092	0.8	7.7		農構 ×	一般職員	77	23,285	302,400						
(一般財源計)	2,565,518	63.0	△ 1.3	2,396,314	99.1	事業所税					林構 ○	うち技能職員	3	804	268,000						
交通安全対策特別交付金	544	0.0	△ 1.4	544	0.0	都市計画税					町村圏 ○	教育公務員									
分担金・負担金	8,725	0.2	12.1			合計	606,304	100.0	2.1		特農山 ○	消防職員									
使用料	110,902	2.7	△ 1.8	9,855	0.4	均等割	3,500円					臨時職員									
手数料	3,318	0.1	△ 2.0			標準税率に 対する比率	1.0					合計	77	23,285	302,400						
国庫支出金	194,382	4.8	△ 23.0			適用税率の 状況						一部事務組合の状況									
都道府県支出金	246,368	6.0	△ 6.6			固定資産税	1.6/100					議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	H24.7.1	619,000		
財産収入	17,712	0.4	△ 4.8	8,588	0.4	市町村民税						非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	H24.7.1	545,000		
寄附金	9,731	0.2	162.6			個人分						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	H24.7.1	492,000		
繰入金	124,468	3.1	27.2			法人分						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H20.4.23	235,000		
繰越金	120,348	3.0	13.8			均等割						税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H20.4.23	163,000		
諸収入	127,702	3.1	18.3	2,313	0.1	法人税割	12.1/100					老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H20.4.23	143,000		
地方債	544,400	13.4	16.8			均等割						伝染病	×	その他	○						
うち減収補てん債(特例分)						※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在															
うち臨時財政対策債																					
歳入合計	4,074,118	100.0	0.8	2,417,614	100.0																
性質別歳出決算の状況						目的別歳出決算の状況						財政関係指数等									
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	区分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区分	指数等							
人件費	685,157	17.4	6.0	622,676	582,009	24.1	議会費	45,835	1.2	2.4		45,835	29年度	基準財政収入額	532,663						
うち職員給	438,197	11.2	4.6	-	-		総務費	745,602	19.0	1.5	185,746	519,323		基準財政需要額	2,185,532						
扶助費	278,236	7.1	△ 4.5	101,672	88,422	3.7	民生費	767,896	19.6	△ 14.0	10,872	495,019		標準税収入額	671,420						
公債費	471,349	12.0	6.1	465,434	434,170	18.0	衛生費	478,545	12.2	20.4	11,872	250,093		標準財政規模	2,424,998						
元利償還金	471,349	12.0	6.1	465,434	434,170	18.0	労働費	2,998	0.1	0.6		998		標準財政規模(臨財債含む)	2,527,431						
一時借入金							農林水産業費	239,236	6.1	△ 4.2	83,477	145,859		経常収支比率	84.9						
(義務的経費計)	1,434,742	36.5	3.8	1,189,782	1,104,601	45.7	商工費	136,509	3.5	△ 4.4	25,860	86,880		財政力指数	0.241						
物件費	484,745	12.3	△ 9.2	380,091	278,784	11.5	土木費	419,725	10.7	10.2	303,979	200,266		実質収支比率	3.8						
維持補修費	25,850	0.7	△ 12.6	19,395	17,543	0.7	消防費	164,376	4.2	4.9	25,485	150,229		経常一般財源比率	99.7						
補助費等	649,187	16.5	20.4	386,125	306,461	12.7	教育費	329,640	8.4	8.3	34,459	281,608		実質公債比率	6.9						
うち一事組合負担	467,943	11.9	24.5	244,319	228,169	9.4	災害復旧費	124,853	3.2	△ 6.9		60,828		将来負担比率	12.4						
繰出金	443,268	11.3	△ 3.1	409,793	346,154	14.3	公債費	471,349	12.0	6.1		465,434									
積立金	48,669	1.2	△ 60.0	40,794			諸支出金						基金現在高	財政調整基金等	1,088,901						
投資・出資・貸付金	33,500	0.9					前年度繰上充用金							特定目的基金	677,389						
前年度繰上充用金					2,053,543千円		歳出合計	3,926,564	100.0	1.0	681,750	2,702,372		定額運用基金	104,000						
投資的経費	806,603	20.5	2.3	276,392			事業名	法適非	収支額	普通会計繰入	職員数	国保事業会計の状況	実質収支	40,170	地方債現在高	政府資金	3,036,879	その他	812,461		
うち支弁人件費	12,174	0.3	3.6	12,174			国民健康保険(事業)	-	40,170	23,088	2		再差引収支	38,665							
普通建設事業	681,750	17.4	4.2	215,564			後期高齢者医療	-	2,571	24,881	1		加入世帯数	572	翌年度以降 債務負担行為	物件購入等					
補助事業	291,253	7.4	0.4	97,862									被保険者数	892		補償補てん					
単独事業	389,730	9.9	10.0	116,935									被保険者 1人当	105		その他					
災害復旧事業	124,853	3.2	△ 6.9	60,828			簡易水道	非	7,361	67,918	1		税収入	101	区分	現年度課税分	合計				
							駐車場	非	1,388	10,899	1		国庫	101	市町村民税	99.4	96.3				
							下水道	非	2,028	53,173	1		給付費	338	固定資産税	95.1	95.4				
							農集排	非	1,066	43,095	1				地方税合計	99.5	95.9				
							特定排	非	3,174	38,680	1										
歳出合計	3,926,564	100.0	1.0	2,702,372		84.9							徴収率								

1 1 . 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税、固定資産税及び軽自動車税の増額により調定額で12,273,429円の増額（2.0%）となった。固定資産税は、前年度の繰越額の増加によるものである。

徴収率は、過年分の収納率が上がり全体で95.8%と前年度より2.7ポイント増加し、収入未済額は前年度より17,830,175円減少（△41.6%）した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
25	621,082,398	600,169,162	1,113,700	19,799,536	96.6%	98.6%
26	627,109,815	604,107,216	0	23,002,599	96.3%	101.0%
27	618,626,966	593,545,364	54,000	25,027,602	95.9%	98.6%
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%

税目別構成比（調定額）

単位：円

区 分	29年度	構成比	28年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	159,736,016	25.3%	161,864,437	26.1%	△ 2,128,421	98.7%
法人町民税	31,055,400	4.9%	29,444,500	4.7%	1,610,900	105.5%
純固定資産税	381,206,040	60.2%	368,426,715	59.4%	12,779,325	103.5%
交付金	24,853,100	3.9%	24,738,800	4.0%	114,300	100.5%
軽自動車税	13,393,400	2.1%	12,823,600	2.1%	569,800	104.4%
町たばこ税	16,852,497	2.7%	18,196,472	2.9%	△ 1,343,975	92.6%
入湯税	5,486,550	0.9%	4,815,050	0.8%	671,500	113.9%
計	632,583,003	100.0%	620,309,574	100.0%	12,273,429	102.0%

税目別構成比（繰越額）

単位：円

区 分	29年度	構成比	28年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,104,702	24.3%	6,806,916	15.9%	△ 702,214	89.7%
法人町民税	468,000	1.9%	528,000	1.2%	△ 60,000	88.6%
純固定資産税	17,852,529	71.3%	34,794,540	81.2%	△ 16,942,011	51.3%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	215,900	0.9%	381,700	0.9%	△ 165,800	56.6%
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	395,400	1.6%	355,550	0.8%	39,850	111.2%
計	25,036,531	100.0%	42,866,706	100.0%	△ 17,830,175	58.4%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、年金所得(△4.2%)、営業所得(△21.2%)の減額の影響により調定額で2,270,800円の減額(△1.5%)となった。

徴収率は、昨年と同じで、収入未済額は、前年度に対して27,172円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	2,209	161,901,900	160,705,569	0	1,196,331	99.3%	99.2%
26	2,153	162,859,800	160,846,913	0	2,012,887	98.8%	100.6%
27	2,113	156,446,200	155,033,182	0	1,413,018	99.1%	96.1%
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普 通 徴 収	566	29,910,700	28,798,350	0	1,112,350	96.3%
年金特別徴収	360	8,176,400	8,176,400	0	0	100.0%
特別徴収 現年	1,154	95,019,500	95,019,500	0	0	100.0%
特別徴収 前年	1,166	18,468,900	18,468,900	0	0	100.0%
退 職 分	7	582,600	582,600	0	0	100.0%
過年度更正	27	771,000	771,000	0	0	100.0%
計	延 3,280	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均 等 割	7,280,000	7,248,500	31,500	99.6%	7,290,500	99.9%
所 得 割	145,649,100	144,568,250	1,080,850	99.3%	147,909,400	98.5%
計	152,929,100	151,816,750	1,112,350	99.3%	155,199,900	98.5%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は建設関係法人の法人税割により、前年度に比べて1,730,900円の増額(6.0%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	法人数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	126	22,878,800	22,662,800	216,000	99.1%	73.5%
26	127	26,297,700	26,081,700	216,000	99.2%	114.9%
27	129	23,762,200	23,606,200	156,000	99.3%	90.4%
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1号	50,000	4	23	7	6	3	2	4	8			1	6	8	72
2号	120,000														
3号	130,000	1	11	5	6	4	4	1	5			2	2	2	43
4号	150,000													1	1
5号	160,000		1	1	1	1									4
6号	400,000		1												1
7号	410,000			1	3						1				5
8号	1,750,000														
9号	3,000,000														
計		5	36	14	16	8	6	5	13	1	3	8	11		126

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,497,400	12,497,400	0	100.0%	12,449,100	100.4%
法人税割	18,030,000	18,030,000	0	100.0%	16,347,400	110.3%
計	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	28,796,500	106.0%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、大臣配分償却資産（△2.7%）の影響により、4,786,400円の減額（△1.3%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
25	384,753,800	382,754,400	0	1,999,400	99.5%	99.2%
26	385,138,400	382,027,500	0	3,110,900	99.2%	100.1%
27	381,088,300	378,421,663	0	2,666,637	99.3%	98.9%
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
25	361,572,200	359,572,800	0	1,999,400	99.4%	99.3%
26	362,033,300	358,922,400	0	3,110,900	99.1%	100.1%
27	356,938,500	354,271,863	0	2,666,637	99.3%	98.6%
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土地	1,580	65,142,500	64,655,100	0	487,400	99.3%	97.9%
家屋	1,859	115,177,200	113,850,332	0	1,326,868	98.8%	101.1%
償却資産	81	166,091,800	166,076,961	0	14,839	99.9%	97.2%
(内 大臣配分)	(10)	(130,527,200)	(130,527,200)	(0)	(0)	(100.0)	(97.3%)
計	2,396	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%

エ 土地課税状況 (H30.1.1現在)

単位 : 千円

区分	評価総地積(m ²)	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m ²)
田	2,251,121	217,783	214,267	214,243	2,252,675
畑	1,146,601	44,947	42,225	42,210	1,150,464
宅地	1,277,048	5,538,105	5,319,753	2,089,724	1,277,309
池沼	127,338	38,326	37,782	37,712	127,338
山林	31,287,848	583,819	554,710	554,702	31,377,202
原野	2,199,509	70,907	67,300	67,288	2,213,084
その他	886,446	1,284,852	1,277,388	950,654	889,996
計	39,175,911	7,778,739	7,513,425	3,956,533	39,288,068

オ 家屋課税状況 (H30.1.1現在)

単位 : 棟 m² 千円

区分	棟数	床面積	評価額	m ² 当たり価格
木造	総数	3,214	3,740,556	12
	法定免税点未満	282	17,893	1
	法定免税点以上	2,932	3,713,853	12
非木造	総数	757	3,464,695	27
	法定免税点未満	24	2,845	5
	法定免税点以上	733	3,461,850	28
計	総数	3,971	7,205,251	16
	法定免税点未満	306	29,548	2
	法定免税点以上	3,665	7,175,703	17
非課税家屋	290	32,318		

カ 新增築分・減少分家屋 (H29.1.1～H29.12.31)

単位 : 棟 m² 千円

区分	棟数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m ² 当たり価格	
新增分	木造	14	2	1,369	106	78,351	4,683	57
	非木造	3	1	1,278	1,211	101,715	99,883	80
	計	17	3	2,647	1,317	180,066	104,566	68
減少分	木造	28		2,238		8,643		4
	非木造	4		173		1,152		7
	計	32	0	2,411	0	9,795	0	4

キ 償却資産 (H29.7.1現在)

単位 : 人 千円

区分	申告者	納税義務者	評価額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決町が した 格等 のを	構築物		827,658	791,901	36,115	755,786
	機械及び装置		1,560,440	1,514,405	71,724	1,442,681
	船舶・航空機		6,433	6,433		6,433
	車両及び運搬具		5,019	5,019		5,019
	工具、器具及び備品		145,060	145,022	151	144,871
	小計		2,544,610	2,462,780	107,990	2,354,790
法第389条関係			8,207,695	8,157,982		
計	250	81	10,752,305	10,620,762		

ク 国有資産等所在市町村交付金 (H29年度)

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24,853,100	24,853,100	100.0%	24,738,800	100.5%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免 (H29年度)

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	2	2,417,400	過疎地域自立促進特別措置法等
不 均 一 課 税	1	1,667,800	過疎地域自立促進特別措置法等
	206	1,426,616	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	23	1,376,750	地方税法附則第16条第1項又は第2項 (新築軽減1/2)
災 害 減 免	0	0	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	232	6,888,566	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、四輪乗用 (自家用) 軽自動車の課税台数が15台減少したが、調定額で501,600円の増額(4.0%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	1,522	10,560,900	10,511,500	0	49,400	99.5%	100.3%
26	1,521	10,820,800	10,709,800	0	111,000	99.0%	102.5%
27	1,509	10,891,100	10,792,700	0	98,400	99.1%	100.6%
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	2,000	185	1	183	△ 15	8.5%
	50cc超～90cc以下	2,000	16		16	0	0.7%
	90cc超～125cc以下	2,400	21		21	0	1.0%
	ミニカー	3,700	10		10	△ 1	0.5%
軽自動車	二 輪 車	3,600	72		72	△ 3	3.3%
	乗用 (自) 旧税率	7,200	700	1	692	△ 103	32.0%
	乗用 (自) 標準税	10,800	86	2	80	69	3.9%
	乗用 (自) 重課税	12,900	175		172	36	8.0%
	乗用 (自) 50%軽	5,400	19		19	8	0.9%
	乗用 (自) 25%軽	8,100	29		29	△ 3	1.3%
	貨物 (営) 旧税率	3,000	4		4	0	0.2%
	貨物 (営) 標準税	3,800	1		1	0	0.1%
	貨物 (営) 重課税	4,500	1		1	0	0.1%
	貨物 (自) 旧税率	4,000	390	11	376	△ 45	17.8%
	貨物 (自) 標準税	5,000	60	6	53	31	2.7%
	貨物 (自) 重課税	6,000	247	7	239	11	11.3%
貨物 (自) 25%軽	3,800	3	1	2	1	0.1%	
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2,400	86	2	84	△ 1	3.9%
	特殊作業車	5,900	25	1	24	0	1.1%
二 輪 の 小 型 自 動 車	6,000	57		57	0	2.6%	
計		2,187	32	20	2,135	△ 15	100.0%

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、1,343,975円の減額(△7.4%)となった。

ア 年度別の比較 単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
25	15,625,241	15,625,241	100.0%	165.3%
26	18,357,629	18,357,629	100.0%	117.5%
27	18,885,717	18,885,717	100.0%	102.9%
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%

たばこ税 税率	
(円/千本)	
旧3級品以外	5.262
旧3級品	3.355
旧3級品(手持品)	0.430

イ 課税本数 単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	3,130,501	21,345	3,109,156	3,351,628	92.8%
旧3級品	149,600	740	148,860	195,000	76.3%
手持品課税	2,400	0	2,400	4,760	50.4%
計	3,282,501	22,085	3,260,416	3,551,388	91.8%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、宿泊者の増加により671,500円の増額(15.1%)となった。

ア 年度別の比較 単位：円 人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	7	5,097,100	4,564,050	533,050	89.5%	95.3%
26	6	3,835,950	3,835,950	0	100.0%	75.3%
27	6	4,550,850	4,550,850	0	100.0%	118.6%
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%

イ 課税状況（現年課税分） 単位：円 人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	23,776	3,566,400	20,546	3,081,900	115.7%
		560	84,000			-
日帰り	100	13,500	1,350,000	12,062	1,206,200	111.9%
		1,306	130,600			-
計		37,276	4,916,400	32,608	4,288,100	114.3%
		1,866	214,600			-

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、納税義務者は減少したが調定額で1,305,700円の増額(1.4%)となった。
徴収率は98.0%で前年度より0.7ポイント上がり、滞納繰越額は657,108円減額した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	670	103,844,600	101,060,400		2,784,200	97.3%	96.7%
26	638	102,461,300	99,757,833		2,703,467	97.4%	98.7%
27	606	96,675,000	93,872,834		2,802,166	97.1%	94.4%
28	588	91,365,200	88,891,750		2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558		1,816,342	98.0%	101.4%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	573	90,675,391	88,859,049	1,816,342	98.0%
退職被保険者	10	1,995,509	1,995,509	0	100.0%
計	583	92,670,900	90,854,558	1,816,342	98.0%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者は減少したが調定額で3,255,500円の増額(7.3%)となった。

徴収率は99.9%で、前年より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は195,100円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
25	1,191	47,735,700	47,317,200	418,500	99.1%	97.6%
26	1,181	47,269,500	47,088,200	181,300	99.6%	99.0%
27	1,150	44,800,300	44,790,000	10,300	100.0%	94.8%
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%

イ 納税区分別状況

単位：人円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	956	31,565,100	31,565,100	0	100.0%	106.7%
普通徴収	261	16,240,900	16,190,100	50,800	99.7%	108.5%
計	延 1,217	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計及び国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計を合わせると22,799,259円で昨年の納入額より18,849,533円（477.2%）増額した。

滞納者は142人（企業含む）で、平成29年度新規滞納者は36人（企業含む）である。

滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	6,806,916	1,320,884	493,680	4,992,352	19.4%	15.0%	1,112,350	6,104,702
法人町民税	528,000	0	60,000	468,000	-	-	0	468,000
固定資産税	34,794,540	18,117,918	653,200	16,023,422	52.1%	4.4%	1,829,107	17,852,529
軽自動車税	313,200	151,500	36,000	125,700	48.4%	10.8%	90,200	215,900
入湯税	355,550	82,050	0	273,500	23.1%	-	121,900	395,400
小 計	42,798,206	19,672,352	1,242,880	21,882,974	46.0%	7.6%	3,153,557	25,036,531
国民健康保険税	16,774,923	2,985,707	2,202,841	11,586,375	17.8%	11.8%	1,816,342	13,402,717
後期高齢者医療保険料	236,900	141,200	0	95,700	59.6%	96.8%	50,800	146,500
計	59,810,029	22,799,259	3,445,721	33,565,049	38.1%	9.5%	5,020,699	38,585,748

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	6	0	493,680	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	1	0	60,000	
固定資産税	3	0	653,200	
軽自動車税	2	0	36,000	
国民健康保険税	3	0	2,202,841	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	15件(10人)	0	3,445,721	

* 滞納整理特別対策班

- 町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策
- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月20日に開催（特別対策班 7班体制 32名）
- ・対象者62名 ・対象額34,531千円

* 県との協働滞納整理

- 県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施
- ・対象者6名 ・対象額約719千円 ・徴収額約315千円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件 円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	843	350	295,050	883	309,050	△ 14,000
住宅用家屋証明	11	1,300	14,300	4	5,200	9,100
仮 ナ ン バ ー	69	750	51,750	95	71,250	△ 19,500
督促手数料	624	100	62,400	516	51,600	10,800
計	1,547		423,500	1,498	437,100	△ 13,600

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 101,370,648円 取扱委託料 6,399,103円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで、8会場で開催 20日間 722人（前年865人）
役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 2人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月10日、3月26日に開催

イ 標準宅地鑑定業務

委託費 547,052円 37箇所 委託業者 （一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ 公図修正

分合筆異動修正 委託費572,400円 100筆 委託業者 HARVEY(株)

エ その他

地理情報システム保守管理一式（PC：税務係1台 農林係2 総務係1台 サーバー1台）

委託費 324,000円 委託業者 HARVEY(株)

土地評価事務取扱要領・家屋評価事務取扱要領作成

委託費 982,800円 委託業者 (株)日本エム・アイ・エー

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	702	2,932	503	1,887	476	6,500
木曾農協	478	3,043	513	1,504	646	6,184
ゆうちょ銀行	301	1,476	171	1,116	409	3,473
岐阜信用金庫	46	116	12	69	12	255
計	1,527	7,567	1,199	4,576	1,543	16,412

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区分	件数	還付税額	加算金	計
法人町民税	10	848,700	4,500	853,200
個人町民税	14	403,272	0	403,272
(内配当・株式譲渡分)	(4)	(58,672)	(0)	(583,672)
固定資産税	3	173,000	27,300	200,300
軽自動車税	0	0	0	0
計	27	1,424,972	31,800	1,456,772

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書1,107件（28年度501件）

法人町民税106件（28年度73件）

固定資産税（償却資産）31件（28年度27件）

平成29年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	190,791,416	30.2	183,665,034	553,680	6,572,702	96.3	96.2
個人町民税	計	159,736,016	25.3	153,137,634	493,680	6,104,702	95.9	95.8
"	現	152,929,100	24.2	151,816,750	0	1,112,350	99.3	99.3
"	滞	6,806,916	1.1	1,320,884	493,680	4,992,352	19.4	15.0
法人町民税	計	31,055,400	4.9	30,527,400	60,000	468,000	98.3	98.2
"	現	30,527,400	4.8	30,527,400	0	0	100.0	100.0
"	滞	528,000	0.1	0	60,000	468,000	-	18.5
固定資産税	計	406,059,140	64.2	387,553,411	653,200	17,852,529	95.4	91.2
純固定資産税	計	381,206,040	60.2	362,700,311	653,200	17,852,529	95.1	90.6
"	現	346,411,500	54.8	344,582,393	0	1,829,107	99.5	94.8
"	滞	34,794,540	5.5	18,117,918	653,200	16,023,422	52.1	4.4
交付金	現	24,853,100	3.9	24,853,100	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	13,393,400	2.1	13,141,500	36,000	215,900	98.1	97.0
軽自動車税	現	13,080,200	2.1	12,990,000	0	90,200	99.3	98.7
"	滞	313,200	0.0	151,500	36,000	125,700	48.4	10.8
町たばこ税	計	16,852,497	2.7	16,852,497	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,486,550	0.9	5,091,150	0	395,400	92.8	92.6
入湯税	現	5,131,000	0.8	5,009,100	0	121,900	97.6	100.0
"	滞	355,550	0.1	82,050	0	273,500	23.1	-
合 計	計	632,583,003	100.0	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8	93.1
	現	589,784,797	93.2	586,631,240	0	3,153,557	99.5	96.7
	滞	42,798,206	6.8	19,672,352	1,242,880	21,882,974	46.0	7.6
国民健康保険税	計	109,445,823	100.0	93,840,265	2,202,841	13,402,717	85.7	84.4
国民健康保険税	現	92,670,900	84.7	90,854,558	0	1,816,342	98.0	97.3
"	滞	16,774,923	15.3	2,985,707	2,202,841	11,586,375	17.8	11.8
後期高齢者医療保険料	計	48,042,900	100.0	47,896,400	0	146,500	99.7	99.4
後期高齢者保険料	現	47,806,000	99.5	47,755,200	0	50,800	99.9	99.4
"	滞	236,900	0.5	141,200	0	95,700	59.6	96.8

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円 %

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	190,791,416	183,665,034	553,680	6,572,702	96.3
固定資産税	406,059,140	387,553,411	653,200	17,852,529	95.4
軽自動車税	13,393,400	13,141,500	36,000	215,900	98.1
たばこ税	16,852,497	16,852,497	0	0	100.0
入湯税	5,486,550	5,091,150	0	395,400	92.8
国民健康保険税	109,445,823	93,840,265	2,202,841	13,402,717	85.7
後期高齢保険料	48,042,900	47,896,400	0	146,500	99.7
保育料	24,360,390	23,744,000	0	616,390	97.5
住宅使用料	48,457,400	45,598,745	0	2,858,655	94.1
水道使用料等	88,573,256	84,453,733	99,519	4,020,004	95.3
下水道使用料等	56,400,067	55,209,040	3,308	1,187,719	97.9
合 計	1,007,862,839	957,045,775	3,548,548	47,268,516	95.0

※ 過年度分含む